

# 半期報告書

(第84期中) 自 平成16年4月1日  
至 平成16年9月30日

株式会社アーレスティ

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに交換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

# 目次

	頁
【表紙】	
第一部 【企業情報】 .....	1
第1 【企業の概況】 .....	1
1. 【主要な経営指標等の推移】 .....	1
2. 【事業の内容】 .....	2
3. 【関係会社の状況】 .....	2
4. 【従業員の状況】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1. 【業績等の概要】 .....	3
2. 【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
3. 【対処すべき課題】 .....	4
4. 【経営上の重要な契約等】 .....	5
5. 【研究開発活動】 .....	5
第3 【設備の状況】 .....	6
1. 【主要な設備の状況】 .....	6
2. 【設備の新設、除却等の計画】 .....	6
第4 【提出会社の状況】 .....	7
1. 【株式等の状況】 .....	7
(1) 【株式の総数等】 .....	7
(2) 【新株予約権等の状況】 .....	7
(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】 .....	7
(4) 【大株主の状況】 .....	8
(5) 【議決権の状況】 .....	9
2. 【株価の推移】 .....	10
3. 【役員の状況】 .....	10
第5 【経理の状況】 .....	11
1. 【中間連結財務諸表等】 .....	12
(1) 【中間連結財務諸表】 .....	12
(2) 【その他】 .....	43
2. 【中間財務諸表等】 .....	44
(1) 【中間財務諸表】 .....	44
(2) 【その他】 .....	59
第6 【提出会社の参考情報】 .....	60
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	61

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年12月17日
【中間会計期間】	第84期中（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）
【会社名】	株式会社アーレスティ
【英訳名】	AHRESTY CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 高橋 新
【本店の所在の場所】	東京都板橋区坂下2丁目3番9号
【電話番号】	03（3966）6115（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 熊木 勉
【最寄りの連絡場所】	東京都板橋区坂下2丁目3番9号
【電話番号】	03（3966）6115（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 熊木 勉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

	第82期中	第83期中	第84期中	第82期	第83期
回次	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高(百万円)	31,410	32,365	45,718	66,376	76,665
経常利益(百万円)	1,802	1,254	1,977	3,655	3,207
中間(当期)純利益(百万円)	1,095	727	410	2,427	1,900
純資産額(百万円)	14,275	16,488	18,026	15,458	18,943
総資産額(百万円)	50,564	51,288	65,568	52,237	61,718
1株当たり純資産額(円)	940.03	1,082.71	1,182.71	1,013.84	1,098.26
1株当たり中間(当期)純利益(円)	72.27	47.84	24.16	158.43	108.96
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	28.2	32.1	27.5	29.6	30.7
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	3,593	1,967	6,171	6,484	8,168
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	2,175	2,750	4,267	3,886	6,277
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,325	575	1,920	1,989	3,440
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(百万円)	2,681	1,989	3,123	3,369	2,215
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	1,736 (143)	1,884 (217)	2,492 (323)	1,829 (195)	2,122 (269)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(百万円)	27,402	28,279	39,078	57,653	68,354
経常利益(百万円)	776	359	876	1,484	1,184
中間(当期)純利益(百万円)	372	197	510	625	639
資本金(百万円)	1,237	1,237	1,691	1,237	1,691
発行済株式総数(千株)	15,801	15,801	17,800	15,801	17,800
純資産額(百万円)	9,976	10,375	9,803	9,913	12,689
総資産額(百万円)	36,440	36,717	48,872	36,869	49,211
1株当たり中間(年間)配当額(円)	3.00	0.00	0.00	7.00	10.00
自己資本比率(%)	27.4	28.3	20.1	26.9	25.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	632 (46)	647 (65)	924 (103)	626 (52)	905 (78)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないため記載していない。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はない。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
ダイカスト部門	2,277（305）
アルミニウム部門	44（15）
完成品部門	47（1）
全社（共通）	124（2）
合計	2,492（323）

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（季節工、パートタイマーを含み、常用パートは除く。）は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

2．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。

### (2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数（人）	924（103）
---------	----------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（季節工、パートタイマーを含み、常用パートは除く。）は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費の緩やかな増加や設備投資の伸び等で景気回復基調を保っています。しかし、原油相場の高騰などからくる国内外の景気減速懸念等で先行きに不透明感が残る状況でした。

このような状況の中で、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、売上拡大と工場部門の製造原価低減、間接部門の経費、固定費削減を強力に推進してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、平成15年10月1日に京都ダイカスト工業株式会社との合併及び新規連結子会社の増加等により売上高45,718百万円（前年同期比41.3%増）、営業利益2,345百万円（同46.6%増）、経常利益1,977百万円（同57.7%増）となりました。また、当中間連結会計期間から減損会計の早期適用を行ったことにより中間純利益410百万円（同43.6%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

ダイカスト部門においては、売上高が41,202百万円（同43.1%増）となりました。主力自動車部品の四輪車部品の国内需要は微増し、また好調な輸出に支えられ前期に比べ20.7%増加、二輪車向けは合併効果により98.1%増加となりました。収益面においては顧客からの厳しい値下げ要請と価格競争の中、生産性の改善を中心とした原価低減活動を積極的に進めてまいりました。この結果、営業利益は3,129百万円（同20.8%増）となりました。

アルミニウム部門においては、売上高が1,838百万円（同9.1%増）となりました。生産性向上をはじめとした原価低減活動等を推進が相まって営業利益は133百万円（同62.2%増）となりました。

完成品部門においては、シナジー効果の発揮により売上高が2,678百万円（同41.6%増）となりました。この結果、営業利益は190百万円（同209百万円増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 日本

国内需要が低迷を続けているものの、売上高は39,936百万円（同44.0%増）となりました。その結果、営業利益は2,944百万円（同25.9%増）となりました。

#### 北米

米国市場に支えられ売上高は5,372百万円（同16.0%増）となりました。その結果、営業利益は462百万円（同48.1%増）となりました。

#### その他の地域

新規連結子会社増加に伴い、「その他地域」を当中間連結会計期間より開示しております。

売上高は409百万円となりました。その結果、営業利益は64百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が1,248百万円（同3.2%増）となり、当中間連結会計期間末には3,123百万円（同57.0%増）となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は6,171百万円（同213.7%増）となりました。

これは主に法人税等の支払額401百万円（同637百万円減）、仕入債務の増加587百万円（同1,737百万円増）及び売上債権の減少1,697百万円（同927百万円増）によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4,267百万円（同55.2%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出であります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,920百万円（前年同期は575百万円の支出）となりました。これは主に自己株式取得による支出であります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
ダイカスト部門	39,194	146.9
アルミニウム部門	2,762	118.5
完成品部門	109	160.3
合計	42,066	144.7

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっている。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (2) 受注状況

当社事業の大部分は、顧客からの受注内示に基づいた見込み生産を行い、納入指示日の数日前に確定する受注に基づいて出荷（売上計上）する形態であるため、受注状況の記載を省略している。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
ダイカスト部門	41,202	143.1
アルミニウム部門	1,838	109.1
完成品部門	2,678	141.6
合計	45,718	141.3

(注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
本田技研工業(株)	5,451	16.8	6,350	13.9
富士重工業(株)	4,326	13.4	5,090	11.1
スズキ(株)	3,306	10.2	4,553	10.0
日産自動車(株)	3,384	10.5	3,506	7.7

2. 本表の金額には、消費税等は含まれていない。

## 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はない。



#### 4【経営上の重要な契約等】

(1) 株式交換契約

当社と株式会社日本精密金型製作所は、平成16年9月14日開催の両社取締役会の承認を得て、株式会社日本精密金型製作所が当社の完全子会社となる株式交換契約を締結しました。

なお、詳細は（追加情報）に記載しております。

(2) 営業譲渡契約

該当事項なし。

(3) 技術援助契約

該当事項なし。

(4) その他

該当事項なし。

#### 5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、品質のすぐれた製品や行き届いたサービスを提供するために、当社技術部、商品開発課が中心となって推進している。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、351百万円である。

当中間連結会計期間における各事業部門の研究の目的、主要課題及び研究開発費は、次のとおりである。

(1) ダイカスト部門

地球環境保護の観点から自動車の軽量化に貢献するダイカスト製品を提供できる製造技術の開発に取り組んでいる。具体的には、当社で開発された高靱性、高品質の製品を製造できるNI法を用いた自動車足回り品のアルミ化製造技術、機能評価技術の開発、展伸材等と複合化することで製品の機能および形状の自由度を向上させる製品を製造するための要素技術（ガス量低減技術や溶接条件に関する技術など）の開発を行ってきた。またマグネシウムダイカストのコスト低減技術、一般ダイカストの機能向上と品質バラツキ低減の技術開発にも取り組んでいる。当部門に関わる研究開発費は、332百万円である。

(2) アルミニウム部門

アルミニウム原料に混在している磁性体の選別精度向上を目的に研究開発活動を行っている。当部門に係る研究開発費は、0百万円である。

(3) 完成品部門

完成品部門においては、新製品の開発を主目的として研究開発を行っている。当部門に係る研究開発費は、19百万円である。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却、売却等について重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成16年12月17日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	17,800,670	17,800,670	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
計	17,800,670	17,800,670	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年9月30日	-	17,800	-	1,691	-	1,129

## (4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日軽産業(株)	静岡県清水市松原町5-12	1,061	5.9
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	915	5.1
(株)UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦3-21-24	692	3.8
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	676	3.8
本田技研工業(株)	東京都港区南青山2-1-1	672	3.7
日本軽金属(株)	東京都品川区東品川2-2-20	657	3.6
スズキ(株)	静岡県浜松市高塚町300	565	3.1
(株)みずほコーポレート銀行	東京都中央区晴海1-8-12	544	3.0
富士重工業(株)	東京都新宿区西新宿1-7-2	509	2.8
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	462	2.5
計	-	6,758	37.9

(注) 1. 当社は、自己株式2,439千株を保有しているが、上記の表には記載していない。

2. 前事業年度末現在主要株主であった(株)日本精密金型製作所は、当中間期末では株主でなくなった。

3. 日軽産業(株)から、平成16年12月1日及び平成16年12月6日付で提出された変更報告書により平成16年12月6日現在で、411千株を保有している旨の報告を受けているが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

なお、日軽産業(株)の変更報告書の内容は以下のとおりである。

大量保有者 日軽産業(株)  
住所 静岡県静岡市清水松原町5番12号  
保有株券等の数 株式411,290株  
株券等保有割合 2.31%

4. 野村アセットマネジメント(株)から、平成16年12月9日付で提出された変更報告書により同日現在で、676千株を保有している旨の報告を受けているが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

なお、野村アセットマネジメント(株)の変更報告書の内容は以下のとおりである。

大量保有者 野村アセットマネジメント(株)  
住所 東京都中央区日本橋一丁目12番1号  
保有株券等の数 株式676,400株  
株券等保有割合 3.80%

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,439,000 (相互保有株式) 普通株式 214,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式15,069,500	150,677	同上
単元未満株式	普通株式 77,670	-	同上
発行済株式総数	17,800,670	-	-
総株主の議決権	-	150,677	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式800株及び株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が1,000株含まれている。なお、当該株式に係る議決権の数18個については、「議決権の数」欄には含めていない。

## 【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)アーレスティ	東京都板橋区坂下2-3-9	2,439,000	-	2,439,000	13.7
福岡アルミ工業(株)	福岡県粕屋郡久山町久原2800-1	104,600	-	104,600	0.5
パスカル販売(株)	静岡県浜松市小豆餅4-14-1	41,600	-	41,600	0.2
(株)シー・エス・フソー	静岡県浜松市小豆餅4-14-1	36,100	-	36,100	0.2
(株)ダイテック	栃木県下都賀郡壬生町壬生乙4060	32,200	-	32,200	0.1
計	-	2,653,500	-	2,653,500	14.9

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が1,000株あり、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄に含めているが、「議決権の数」欄には含めていない。

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,060	1,010	1,085	1,320	1,400	1,591
最低(円)	869	735	850	951	1,150	1,200

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものである。

## 3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はない。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けている。

# 1【中間連結財務諸表等】

## (1)【中間連結財務諸表】

### 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
流動資産									
現金及び預金		2,458		3,219		2,255			
受取手形及び 売掛金		16,706		20,707		22,047			
棚卸資産		5,113		8,198		7,298			
繰延税金資産		437		811		570			
その他		684		824		793			
貸倒引当金		6		8		10			
流動資産合計		25,393	49.5	33,752	51.5	32,954	53.4		
固定資産									
1 有形固定資産	1,2								
建物及び 構築物		4,080		5,682		4,779			
機械装置及び 運搬具		7,270		10,329		8,484			
工具器具備品		2,369		2,673		2,570			
土地		2,896		2,908		3,104			
建設仮勘定		1,782	18,400	2,380	23,974	2,139	21,078		
2 無形固定資産									
無形固定資産		263		451		331			
3 投資その他の 資産									
投資有価証券	2	6,696		5,669		6,931			
長期貸付金		0		33		7			
繰延税金資産		236		1,215		85			
その他		327		483		382			
貸倒引当金		29	7,231	12	7,389	53	7,353		
固定資産合計			25,895	50.5		31,815	48.5	28,763	46.6
資産合計			51,288	100.0		65,568	100.0	61,718	100.0



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形及び 買掛金		11,962		19,596		18,971	
短期借入金	2	5,311		4,930		5,258	
1年以内返済予 定の長期借入金	2	3,347		2,873		1,934	
賞与引当金		927		1,160		1,053	
その他		2,256		4,695		2,308	
流動負債合計		23,806	46.4	33,256	50.7	29,526	47.8
固定負債							
社債		700		1,000		1,000	
長期借入金	2	7,309		7,569		8,684	
繰延税金負債		296		616		549	
退職給付引当金		2,217		2,308		2,285	
役員退職慰勞 引当金		105		132		122	
連結調整勘定		-		897		-	
その他		18		15		14	
固定負債合計		10,647	20.8	12,539	19.1	12,656	20.5
負債合計		34,453	67.2	45,795	69.8	42,182	68.3
(少数株主持分)							
少数株主持分		346	0.7	1,746	2.7	592	1.0
(資本の部)							
資本金		1,237	2.4	1,691	2.6	1,691	2.7
資本剰余金		728	1.4	1,141	1.7	1,141	1.8
利益剰余金		14,352	28.0	16,053	24.5	15,843	25.7
その他有価証券 評価差額金		1,157	2.3	1,597	2.4	1,485	2.4
為替換算調整勘定		802	1.6	792	1.2	1,054	1.7
自己株式		184	0.4	1,665	2.5	164	0.3
資本合計		16,488	32.1	18,026	27.5	18,943	30.7
負債、少数株主持分 及び資本合計		51,288	100.0	65,568	100.0	61,718	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			32,365	100.0		45,718	100.0		76,665	100.0
売上原価			27,610	85.3		39,613	86.6		66,034	86.1
売上総利益			4,755	14.7		6,105	13.4		10,631	13.9
販売費及び一般 管理費										
給料及び賞与		749			836			1,453		
退職給付費用		85			106			156		
賞与引当金繰入額		237			232			541		
役員退職慰労 引当金繰入額		8			11			19		
減価償却費		31			62			94		
運送費		709			928			1,750		
研究開発費		330			351			655		
その他		1,002	3,155	9.7	1,230	3,759	8.2	2,085	6,757	8.8
営業利益			1,600	4.9		2,345	5.1		3,874	5.1
営業外収益										
受取利息		13			10			21		
受取配当金		19			32			31		
連結調整勘定 償却額		-			76			0		
持分法による 投資利益		144			6			230		
賃貸料		15			41			81		
金型補償代		3			31			88		
治具売却益		-			77			75		
その他		54	250	0.8	30	306	0.7	74	604	0.8
営業外費用										
支払利息		169			154			335		
製品不良による 返品加工費		123			172			272		
棚卸資産処分損		91			67			171		
棚卸差損		108			92			186		
その他		104	596	1.8	187	674	1.5	305	1,271	1.7
経常利益			1,254	3.9		1,977	4.3		3,207	4.2
特別利益										
前期損益修正益		14			2			59		
固定資産売却益	1	21			171			37		
投資有価証券 売却益		1			-			1		
その他		3	40	0.1	6	180	0.4	11	108	0.1

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
特別損失								
前期損益修正損		6		-		1		
固定資産除売却損	2	68		67		142		
退職慰労金		3		1		3		
過年度役員退職 慰労引当金繰入額		5		-		10		
投資有価証券等 評価損		0		5		8		
減損損失	3	-		774		-		
事業統合による 設備移転費		-		55		14		
その他		0	85	5	909	0	182	
税金等調整前 中間 (当期) 純利益			1,210	3.7	1,248	2.7	3,133	4.1
法人税、住民税 及び事業税		467		1,885		628		
法人税等調整額		0	468	1.4	1,075	1.8	553	1.5
少数株主利益 (減算)			14	0.0	28	0.1	50	0.1
中間 (当期) 純利益			727	2.2	410	0.9	1,900	2.5

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			721		1,141		721
資本剰余金増加高							
1. 自己株式処分差益		6		-		6	
2. 合併による資本剰余金 増加高		-	6	-	-	412	419
資本剰余金中間期末 (期末)残高			728		1,141		1,141
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			13,552		15,843		13,552
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		727		410		1,900	
2. 連結子会社の増加等 による利益剰余金増加高		-		1,070		406	
3. 持分法適用会社の増加 による利益剰余金増加高		156		-		156	
4. 合併による利益剰余金 増加高		-	884	-	1,480	671	3,133
利益剰余金減少高							
1. 配当金		62		161		62	
2. 役員賞与 (うち監査役分)		20 (1)		28 (1)		20 (1)	
3. 持分法適用会社の減少等 による利益剰余金減少高		-	83	1,081	1,270	760	844
利益剰余金中間期末 (期末)残高			14,352		16,053		15,843

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		1,210	1,248	3,133
減価償却費		1,886	2,385	4,388
減損損失		—	774	—
連結調整勘定償却額		—	△64	3
持分法による投資損益		△144	△6	△230
賞与引当金の増加額又は 減少額 (△:減少額)		131	13	144
役員退職慰労引当金の 増加額又は減少額 (△:減少額)		△0	9	16
退職給付引当金の増加額 又は減少額 (△:減少額)		△87	△171	△158
前払年金費用の増加額又は 減少額 (△:増加額)		△6	△11	△25
貸倒引当金の増加額又は 減少額 (△:減少額)		31	△44	6
受取利息及び受取配当金		△33	△42	△53
支払利息		169	154	335
投資有価証券売却益		△1	—	△1
投資有価証券売却損		0	—	0
投資有価証券等評価損		0	5	8
有形固定資産売却益		△21	△171	△37
有形固定資産除売却損		68	67	142
売上債権の増加額又は 減少額 (△:増加額)		770	1,697	1,083
棚卸資産の増加額又は 減少額 (△:増加額)		174	△329	△321
仕入債務の増加額又は 減少額 (△:減少額)		△1,150	587	1,378

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
未払消費税等の増加額又は 減少額 (△:減少額)		△16	△82	△22
役員賞与の支払額		△21	△35	△20
その他		183	431	330
小計		3,142	6,416	10,102
利息及び配当金の受取額		33	43	95
利息の支払額		△168	△153	△345
法人税等の支払額		△1,039	△401	△1,683
法人税等の還付額		—	266	—
営業活動によるキャッシュ・ フロー		1,967	6,171	8,168
II 投資活動によるキャッシュ・ フロー				
定期預金の預入による支出		△816	△90	△938
定期預金の払出による収入		1,250	141	1,669
投資有価証券の取得による 支出		△6	△7	△78
投資有価証券の売却による 収入		9	—	9
子会社株式の取得による 支出		△245	△325	△713
有形固定資産の取得による 支出		△2,693	△4,720	△5,972
有形固定資産の売却による 収入		0	715	69
貸付による支出		△241	△40	△269
貸付金の回収による収入		48	121	39
その他		△55	△61	△92
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△2,750	△4,267	△6,277

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入れによる収入		10,658	14,059	34,451
短期借入金の返済による 支出		△11,114	△14,248	△36,989
長期借入れによる収入		1,800	920	2,300
長期借入金の返済による 支出		△2,561	△1,380	△3,725
社債の発行による収入		687	—	687
社債の償還による支出		—	—	△100
自己株式取得による支出		—	△1,084	—
配当金の支払額		△62	△161	△62
少数株主への配当額		△5	△27	△5
その他		22	0	4
財務活動によるキャッシュ・ フロー		△575	△1,920	△3,440
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△21	30	△160
V 現金及び現金同等物の 増加額又は減少額		△1,379	14	△1,710
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		3,369	2,215	3,369
VII 合併に伴う現金及び 現金同等物の増加額		—	—	227
VIII 連結子会社増加に伴う現金 及び現金同等物の増加額		—	894	328
IX 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,989	3,123	2,215

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は㈱アーレスティ栃木、㈱アーレスティ熊本、アーレスティウイールミントンCORP.、天竜金属工業㈱、パスカル工業㈱、菅原精密工業㈱、㈱浜松メカテックの7社である。</p> <p>また、非連結子会社はパスカル販売㈱等5社であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので連結の範囲から除いている。</p>	<p>連結子会社は㈱アーレスティ栃木、㈱アーレスティ熊本、アーレスティウイールミントンCORP.、天竜金属工業㈱、パスカル工業㈱、菅原精密工業㈱、㈱浜松メカテック、㈱日本精密金型製作所、㈱ダイテック、台湾通用工具股份有限公司、タイアーレスティダイCO., LTD.、パスカル販売㈱、京都軽金属㈱、㈱シー・エス・フソーの14社である。</p> <p>上記のうち㈱日本精密金型製作所、㈱ダイテック、台湾通用工具股份有限公司、タイアーレスティダイCO., LTD.、㈱シー・エス・フソーについては支配力基準により連結の範囲に含めた。</p> <p>また、非連結子会社は㈱シー・エス・イー等6社であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので連結の範囲から除いている。</p>	<p>連結子会社は㈱アーレスティ栃木、㈱アーレスティ熊本、アーレスティウイールミントンCORP.、天竜金属工業㈱、パスカル工業㈱、菅原精密工業㈱、㈱浜松メカテック、パスカル販売㈱、京都軽金属㈱の9社である。</p> <p>上記のうち、パスカル販売㈱は重要性を勘案し連結の範囲に含めた。</p> <p>また、京都軽金属㈱については、平成15年10月1日付けで京都ダイカスト工業㈱と合併し株式を継承したため連結の範囲に含めた。</p> <p>非連結子会社は㈱シー・エス・イー等4社及び平成15年10月1日付けで京都ダイカスト工業㈱と合併し株式を継承したエスケイ化成㈱等4社の計8社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので連結の範囲から除いている。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用非連結子会社 パスカル販売㈱ なお、パスカル販売㈱は前連結会計年度まで非連結子会社であり、持分法も適用していなかったが、重要性を勘案し当連結会計期間より持分法を適用した。</p> <p>(2) 持分法適用関連会社 ㈱日本精密金型製作所、福岡アルミ工業㈱、台湾通用工具股份有限公司、タイアーレスティダイCO., LTD.、㈱ダイテック、京都ダイカスト工業㈱の6社である。</p>	<p>(1) 持分法適用非連結子会社 —</p> <p>(2) 持分法適用関連会社 福岡アルミ工業㈱の1社である。</p>	<p>持分法適用関連会社は、㈱日本精密金型製作所、福岡アルミ工業㈱、台湾通用工具股份有限公司、タイアーレスティダイCO., LTD.、㈱ダイテック、の5社である。</p> <p>当連結会計年度よりパスカル販売㈱を持分法適用会社としたが、重要性を鑑み下期において連結の範囲に含めた。</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法適用会社であった京都ダイカスト工業㈱は当社と合併したため、持分法の適用から除いている。</p>



	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3. 連結子会社の中間 決算日（決算日）等 に関する事項	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社のうち(株)シー・エス・イー等4社及び関連会社のうち、(株)シー・エス・フソー等2社に対する投資については、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法を適用していない。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。</p> <p>すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同じである。</p>	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社のうち(株)シー・エス・イー等6社及び関連会社の(株)新京都精機に対する投資については、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法を適用していない。</p> <p>(4) 持分法適用会社である福岡アルミ工業(株)の中間決算日は、11月30日である。中間連結財務諸表の作成に当たっては同中間決算日現在の中間財務諸表を使用している。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>連結子会社のうち台湾通用工具股份有限公司、タイアーレスティダイCO.,LTD.の中間決算日は6月30日、京都軽金属(株)の中間決算日は7月31日である。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用している。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>非連結子会社のうち(株)シー・エス・イー等8社及び関連会社の(株)シー・エス・フソー等2社に対する投資については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法を適用していない。</p> <p>なお、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p> <p>連結子会社のうち京都軽金属(株)の決算日は1月31日である。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>時価のないもの 移動平均法による 原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ 棚卸資産 親会社と国内連結子 会社は総平均法に基 づく原価法により評価 しており、海外連結子 会社は先入先出法に基 づく低価法により評価 している。</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の 減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 親会社と国内連結子 会社 定率法 ただし、平成10年4 月1日以降に取得した 建物（建物附属設備を 除く）については、定 額法を採用している。 海外連結子会社 定額法 なお、主な耐用年数 は次のとおりである。 建物及び構築物 3年～47年 機械装置及び運搬具 2年～15年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用してい る。なお、自社利用の ソフトウェアについて は、社内における利用 可能期間（5年）に基 づく定額法を採用して いる。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基 準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損 失に備えるため、一般 債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念 債権等特定の債権につ いては個別に回収可能 性を検討し、回収不能 見込額を計上してい る。</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ 棚卸資産 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の 減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 親会社と国内連結子 会社 同左</p> <p>海外連結子会社 同左 なお、主な耐用年数 は次のとおりである。 建物及び構築物 3年～47年 機械装置及び運搬具 3年～15年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基 準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ 棚卸資産 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の 減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 親会社と国内連結子 会社 同左</p> <p>海外連結子会社 同左 なお、主な耐用年数 は次のとおりである。 建物及び構築物 3年～47年 機械装置及び運搬具 3年～15年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基 準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>② 賞与引当金 親会社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上している。</p> <p>③ 退職給付引当金 親会社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。また、海外連結子会社は、確定拠出型の退職給付制度を採用している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（455百万円）については、5年による按分額を費用処理している。数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 親会社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。また、海外連結子会社は、確定拠出型の退職給付制度を採用している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（455百万円）については、5年による按分額を費用処理している。数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>また、平成15年10月1日に京都ダイカスト工業㈱と合併したことにより過去勤務債務が439百万円発生している。過去勤務債務については京都ダイカスト工業㈱における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生年度より費用処理している。</p>	<p>② 賞与引当金 親会社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上している。</p> <p>③ 退職給付引当金 親会社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。また、海外連結子会社は、確定拠出型の退職給付制度を採用している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（455百万円）については、5年による按分額を費用処理している。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>また、平成15年10月1日に京都ダイカスト工業㈱と合併したことにより過去勤務債務が439百万円発生している。過去勤務債務については京都ダイカスト工業㈱における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を当連結会計年度から費用処理している。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>④ 役員退職慰労引当金 当社は役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>(ニ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、海外連結子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 親会社と国内連結子会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、海外連結子会社は通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理によっている。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ニ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 当社は役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(ニ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、海外連結子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段 …金利スワップ ヘッジ対象 …変動金利支払の長期借入金</p> <p>b. ヘッジ手段 …為替予約 通貨オプション ヘッジ対象 …外貨建債権債務等</p> <p>(3) ヘッジ方針 変動金利支払の長期借入金について、借入スプレッドを引き下げる目的で、デリバティブ取引を利用している。また、為替予約取引、通貨オプション取引は、輸出入等に係る為替変動のリスクに備えるものである。なお、ヘッジ取引については、当社業務管理部経理課にて内部牽制を保ちつつヘッジ取引の実行管理を行っている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については有効性の評価を省略している。</p> <p>(ト)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>b. ヘッジ手段 …為替予約  ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 変動金利支払の長期借入金について、借入スプレッドを引き下げる目的で、デリバティブ取引を利用している。また、為替予約取引は、輸出入等に係る為替変動のリスクに備えるものである。なお、ヘッジ取引については、当社経理部経理課にて内部牽制を保ちつつヘッジ取引の実行管理を行っている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 同左</p> <p>(ト)消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>b. ヘッジ手段 同左  ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 変動金利支払の長期借入金について、借入スプレッドを引き下げる目的で、デリバティブ取引を利用している。また、為替予約取引は、輸出入に係る為替変動のリスクに備えるものである。なお、ヘッジ取引については、当社経理部経理課にて内部牽制を保ちつつヘッジ取引の実行管理を行っている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 同左</p> <p>(ト)消費税等の会計処理 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針 第6号 平成15年10月31日)が平成 16年3月31日に終了する連結会計年 度に係る連結財務諸表から適用でき ることになったことに伴い、当中間 連結会計期間から同会計基準及び同 適用指針を適用している。これによ り税金等調整前中間純利益は774百 万円減少している。なお、減損損失 累計額については、改正後の中間連 結財務諸表規則に基づき当該資産の 金額から直接控除している。</p>	<p>—————</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「研究開発費」は前中間連結会計期間は、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していたが、当中間連結会計期間において販売費及び一般管理費の合計額の100分の10を超えたため区分掲記した。</p> <p>なお前中間連結会計期間の「研究開発費」の金額は301百万円である。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式取得による支出」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示していたが、金額の重要性が増したため区分掲記した。</p> <p>なお前中間連結会計期間の「自己株式取得による支出」の金額は4百万円である。</p>

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(外形標準課税制度の導入)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が41百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が41百万円減少している。</p>	<p>—————</p>



前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(株式会社日本精密金型製作所との株式交換)</p> <p>当社と株式会社日本精密金型製作所は、より優れた品質の製品の提供、製品開発期間の短縮を図ることを目的として、平成16年9月14日に株式会社日本精密金型製作所が当社の完全子会社となる株式交換契約を締結した。</p> <p>株式交換の条件等は次のとおりである。</p> <p>(1) 株式交換の条件等の概要</p> <p>① 株式交換の日程</p> <p>平成16年9月30日            臨時株主総会基準日</p> <p>平成16年12月21日            株式交換契約書承認臨時株主総会</p> <p>平成17年2月1日            株式交換の日</p> <p>② 株式の割当比率</p> <p>株式会社日本精密金型製作所の株式1株に対して、当社の株式10.55株を割当て交付する。但し、当社が保有する株式会社日本精密金型製作所の株式75,000株については、当社の株式は割当てない。</p> <p>③ 株式交換により割当交付する株式</p> <p>当社は、株式会社日本精密金型製作所との株式交換に際して、当社が株式交換の日に所有している自己株式(普通株式)のうち、2,415,950株を割当交付する。</p> <p>(2) 株式会社日本精密金型製作所の概要</p> <p>① 主な事業内容</p> <p>ダイカスト用金型の製造及び販売</p> <p>② 売上高及び当期純利益            (平成16年3月期)</p> <p>売上高 1,465百万円            当期純利益 84百万円</p> <p>③ 資産、負債、資本の状況            (平成16年3月31日現在)</p> <p>資産合計 3,866百万円            負債合計 818百万円            資本合計 3,048百万円</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)																																																																		
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、40,458百万円である。</p> <p>※2. 担保資産 有形固定資産及び有価証券のうち下記資産については、短期借入金1,241百万円及び長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)7,860百万円(うち工場財団分2,186百万円)の担保に供している。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,344百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,862百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,174百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,073百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,500百万円</td> </tr> </table> <p>上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,344百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,862百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>601百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,852百万円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形裏書譲渡高 65百万円</p>	建物及び構築物	1,344百万円	機械装置及び運搬具	2,862百万円	工具器具備品	44百万円	土地	2,174百万円	投資有価証券	2,073百万円	合計	8,500百万円	建物及び構築物	1,344百万円	機械装置及び運搬具	2,862百万円	工具器具備品	44百万円	土地	601百万円	合計	4,852百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、51,925百万円である。</p> <p>※2. 担保資産 有形固定資産及び有価証券のうち下記資産については、短期借入金2,700百万円及び長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)7,900百万円(うち工場財団分2,015百万円)の担保に供している。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>675百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>868百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>672百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,464百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,727百万円</td> </tr> </table> <p>上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>657百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>847百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>502百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,054百万円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形裏書譲渡高 257百万円</p>	建物及び構築物	675百万円	機械装置及び運搬具	868百万円	工具器具備品	45百万円	土地	672百万円	投資有価証券	2,464百万円	合計	4,727百万円	建物及び構築物	657百万円	機械装置及び運搬具	847百万円	工具器具備品	45百万円	土地	502百万円	合計	2,054百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、47,886百万円である。</p> <p>※2. 担保資産 有形固定資産及び有価証券のうち下記資産については、短期借入金2,700百万円及び長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)8,202百万円(うち工場財団分2,772百万円)の担保に供している。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>715百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,034百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,990百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,309百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,099百万円</td> </tr> </table> <p>上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>700百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,034百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>502百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,286百万円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形裏書譲渡高 110百万円</p>	建物及び構築物	715百万円	機械装置及び運搬具	1,034百万円	工具器具備品	48百万円	土地	1,990百万円	投資有価証券	2,309百万円	合計	6,099百万円	建物及び構築物	700百万円	機械装置及び運搬具	1,034百万円	工具器具備品	48百万円	土地	502百万円	合計	2,286百万円
建物及び構築物	1,344百万円																																																																			
機械装置及び運搬具	2,862百万円																																																																			
工具器具備品	44百万円																																																																			
土地	2,174百万円																																																																			
投資有価証券	2,073百万円																																																																			
合計	8,500百万円																																																																			
建物及び構築物	1,344百万円																																																																			
機械装置及び運搬具	2,862百万円																																																																			
工具器具備品	44百万円																																																																			
土地	601百万円																																																																			
合計	4,852百万円																																																																			
建物及び構築物	675百万円																																																																			
機械装置及び運搬具	868百万円																																																																			
工具器具備品	45百万円																																																																			
土地	672百万円																																																																			
投資有価証券	2,464百万円																																																																			
合計	4,727百万円																																																																			
建物及び構築物	657百万円																																																																			
機械装置及び運搬具	847百万円																																																																			
工具器具備品	45百万円																																																																			
土地	502百万円																																																																			
合計	2,054百万円																																																																			
建物及び構築物	715百万円																																																																			
機械装置及び運搬具	1,034百万円																																																																			
工具器具備品	48百万円																																																																			
土地	1,990百万円																																																																			
投資有価証券	2,309百万円																																																																			
合計	6,099百万円																																																																			
建物及び構築物	700百万円																																																																			
機械装置及び運搬具	1,034百万円																																																																			
工具器具備品	48百万円																																																																			
土地	502百万円																																																																			
合計	2,286百万円																																																																			

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)									
※1. 固定資産売却益の内訳 工具器具備品      21百万円  ※2. 固定資産除売却損の内訳 機械及び装置      34百万円 工具器具備品      24百万円 建物等              9百万円 合計                68百万円  ※3.                    —————	※1. 固定資産売却益の内訳 土地                170百万円 工具器具備品      1百万円 合計                171百万円  ※2. 固定資産除売却損の内訳 機械及び装置      35百万円 工具器具備品      14百万円 建物等              17百万円 合計                67百万円  ※3. 当中間連結会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上している。 <table border="1" data-bbox="655 734 994 842"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県鹿沼市</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>埼玉県嵐山町</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>時価が著しく下落していた土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(774百万円)として特別損失に計上した。その内訳は栃木県鹿沼市の土地21百万円、埼玉県嵐山町の土地753百万円である。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額を使用し、固定資産税評価額を合理的に調整した価格に基づき評価している。</p>	場 所	用途	種類	栃木県鹿沼市	遊休	土地	埼玉県嵐山町	遊休	土地	※1. 固定資産売却益の内訳 機械及び装置      31百万円 土地等              5百万円 合計                37百万円  ※2. 固定資産除売却損の内訳 機械及び装置      76百万円 工具器具備品      50百万円 建物等              15百万円 合計                142百万円  ※3.                    —————
場 所	用途	種類									
栃木県鹿沼市	遊休	土地									
埼玉県嵐山町	遊休	土地									

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 2,458百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <math>\Delta</math>337百万円 短期借入金勘定に含まれる当座借越残高 <math>\Delta</math>131百万円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 1,989百万円</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 3,219百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <math>\Delta</math>95百万円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 3,123百万円</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 2,255百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <math>\Delta</math>40百万円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 2,215百万円</p> <p>※当連結会計年度に合併した京都ダイカスト工業株式会社より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりである。また、合併により増加した資本金及び資本準備金は、それぞれ454百万円及び412百万円である。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">8,155</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,927</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,082</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">7,399</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,330</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">8,730</td> </tr> </table>	流動資産	8,155	固定資産	2,927	資産合計	11,082	流動負債	7,399	固定負債	1,330	負債合計	8,730
流動資産	8,155													
固定資産	2,927													
資産合計	11,082													
流動負債	7,399													
固定負債	1,330													
負債合計	8,730													

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品等</td> <td>692</td> <td>491</td> <td>201</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>205</td> <td>145</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>897</td> <td>637</td> <td>260</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>128百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>131百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>260百万円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>106百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>106百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品等	692	491	201	ソフトウェア	205	145	59	合計	897	637	260	1年内	128百万円	1年超	131百万円	合計	260百万円	支払リース料	106百万円	減価償却費相当額	106百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品等</td> <td>404</td> <td>272</td> <td>131</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>87</td> <td>68</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>491</td> <td>340</td> <td>151</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>75百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>75百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>151百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>73百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>73百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品等	404	272	131	ソフトウェア	87	68	19	合計	491	340	151	1年内	75百万円	1年超	75百万円	合計	151百万円	支払リース料	73百万円	減価償却費相当額	73百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品等</td> <td>742</td> <td>591</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>176</td> <td>133</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>918</td> <td>725</td> <td>192</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>95百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>96百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>192百万円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>158百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>158百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品等	742	591	150	ソフトウェア	176	133	42	合計	918	725	192	1年内	95百万円	1年超	96百万円	合計	192百万円	支払リース料	158百万円	減価償却費相当額	158百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																													
工具、器具及び備品等	692	491	201																																																																													
ソフトウェア	205	145	59																																																																													
合計	897	637	260																																																																													
1年内	128百万円																																																																															
1年超	131百万円																																																																															
合計	260百万円																																																																															
支払リース料	106百万円																																																																															
減価償却費相当額	106百万円																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																													
工具、器具及び備品等	404	272	131																																																																													
ソフトウェア	87	68	19																																																																													
合計	491	340	151																																																																													
1年内	75百万円																																																																															
1年超	75百万円																																																																															
合計	151百万円																																																																															
支払リース料	73百万円																																																																															
減価償却費相当額	73百万円																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																													
工具、器具及び備品等	742	591	150																																																																													
ソフトウェア	176	133	42																																																																													
合計	918	725	192																																																																													
1年内	95百万円																																																																															
1年超	96百万円																																																																															
合計	192百万円																																																																															
支払リース料	158百万円																																																																															
減価償却費相当額	158百万円																																																																															

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																								
—	<p>貸手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="603 421 992 712"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>14</td> <td>8</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>26</td> <td>8</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>7</td> <td>4</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>48</td> <td>21</td> <td>26</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="603 721 992 891"> <tr> <td>1年内</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table data-bbox="603 1137 992 1189"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>3百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	14	8	5	機械装置及び運搬具	26	8	17	工具器具備品	7	4	2	合計	48	21	26	1年内	9百万円	1年超	22百万円	合計	32百万円	受取リース料	16百万円	減価償却費	3百万円	<p>貸手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1018 421 1407 689"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品等</td> <td>48</td> <td>31</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>その他の資産</td> <td>22</td> <td>14</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>71</td> <td>45</td> <td>25</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1018 698 1407 855"> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高及び見積残存価額の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table data-bbox="1018 1102 1407 1189"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>87百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>9百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品等	48	31	17	その他の資産	22	14	8	合計	71	45	25	1年内	1百万円	1年超	28百万円	合計	30百万円	受取リース料	87百万円	減価償却費	9百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																							
建物及び構築物	14	8	5																																																							
機械装置及び運搬具	26	8	17																																																							
工具器具備品	7	4	2																																																							
合計	48	21	26																																																							
1年内	9百万円																																																									
1年超	22百万円																																																									
合計	32百万円																																																									
受取リース料	16百万円																																																									
減価償却費	3百万円																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																							
工具、器具及び備品等	48	31	17																																																							
その他の資産	22	14	8																																																							
合計	71	45	25																																																							
1年内	1百万円																																																									
1年超	28百万円																																																									
合計	30百万円																																																									
受取リース料	87百万円																																																									
減価償却費	9百万円																																																									

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項なし。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,253	3,186	1,932
(2) 債券			
社債	10	10	0
合計	1,263	3,196	1,932

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	239
その他	3

当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項なし。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	1,843	4,546	2,702

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	243
その他	6

前連結会計年度末（平成16年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項なし。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,822	4,324	2,502
(2) 債券 社債	10	10	0
合計	1,832	4,334	2,502

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	242
その他	6

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）及び前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

ヘッジ会計を適用しているもので注記の対象から除いている。



## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	ダイカスト 部門 (百万円)	アルミニウ ム部門 (百万円)	完成品部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,789	1,684	1,891	32,365	-	32,365
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	628	22	650	(650)	-
計	28,789	2,313	1,914	33,016	(650)	32,365
営業費用	26,198	2,231	1,933	30,363	402	30,765
営業利益	2,590	82	19	2,653	(1,053)	1,600

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	ダイカスト 部門 (百万円)	アルミニウ ム部門 (百万円)	完成品部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	41,202	1,838	2,678	45,718	-	45,718
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	774	0	774	(774)	-
計	41,202	2,612	2,678	46,493	(774)	45,718
営業費用	38,072	2,479	2,488	43,040	332	43,373
営業利益	3,129	133	190	3,453	(1,107)	2,345

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	ダイカスト 部門 (百万円)	アルミニウ ム部門 (百万円)	完成品部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	68,166	3,397	5,101	76,665	-	76,665
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	1,311	54	1,366	(1,366)	-
計	68,166	4,709	5,155	78,031	(1,366)	76,665
営業費用	62,374	4,509	5,093	71,977	813	72,791
営業利益	5,792	199	62	6,054	(2,180)	3,874

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっている。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ダイカスト部門	車両部品、汎用エンジン部品、産業機器部品、金型等
アルミニウム部門	アルミニウム合金地金
完成品部門	建築用床材、芝刈機、草刈機

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,053	1,107	2,180	親会社本社の管理部門に係る費用である。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,734	4,630	32,365	-	32,365
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	324	1	326	(326)	-
計	28,059	4,632	32,691	(326)	32,365
営業費用	25,720	4,319	30,039	726	30,765
営業利益	2,339	312	2,652	(1,052)	1,600

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	39,936	5,372	409	45,718	-	45,718
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	299	47	-	346	(346)	-
計	40,236	5,420	409	46,065	(346)	45,718
営業費用	37,291	4,957	345	42,593	779	43,373
営業利益	2,944	462	64	3,471	(1,126)	2,345

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	67,545	9,119	76,665	-	76,665
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	558	11	569	(569)	-
計	68,103	9,131	77,234	(569)	76,665
営業費用	62,821	8,412	71,234	1,556	72,791
営業利益	5,281	718	6,000	(2,126)	3,874

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。

北米.....米国

その他の地域.....東アジア及び東南アジア諸国

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会 計期間 (百万円)	当中間連結会 計期間 (百万円)	前連結会計年 度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含め た配賦不能営業費用の金額	1,053	1,107	2,180	親会社本社の管理部門 に係る費用である。

4. 新規連結子会社化に伴い、「その他の地域」を当中間連結会計期間より開示している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

	北米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	4,630	25	4,656
連結売上高（百万円）			32,365
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	14.3	0.1	14.4

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	北米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	5,364	536	5,901
連結売上高（百万円）			45,718
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	11.7	1.1	12.9

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	北米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	9,120	434	9,554
連結売上高（百万円）			76,665
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	11.9	0.6	12.5

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。

(1) 北米.....米国

(2) その他の地域.....欧州、アジア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

## ( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 1,082円71銭 1株当たり中間 純利益金額 47円84銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載していない。	1株当たり純資産額 1,182円71銭 1株当たり中間 純利益金額 24円16銭 同左	1株当たり純資産額 1,098円26銭 1株当たり当期 純利益金額 108円96銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	727	410	1,900
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	24
(うち利益処分による役員 賞与金)	-	-	(24)
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	727	410	1,876
期中平均株式数(千株)	15,216	16,985	17,219

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

当社と京都ダイカスト工業株式会社との合併

当社と京都ダイカスト工業株式会社は、平成15年6月25日開催の当社の定時株主総会及び平成15年6月27日開催の京都ダイカスト工業株式会社の定時株主総会において合併契約書及び変更契約書の承認決議を得て、平成15年10月1日に合併しました。

合併に関する事項の概要は、次のとおりであります。

- (1) 当社を存続会社とし、京都ダイカスト工業株式会社を解散会社といたします。
- (2) 当社は、合併に際して普通株式1,998,920株を発行し、平成15年9月30日の最終の京都ダイカスト工業株式会社の株主名簿(実質株主名簿を含む)記載の株主(実質株主を含む)に対し、その所有する京都ダイカスト工業株式会社の株式1株につき当社の株式0.22株の割合をもって割当交付いたしました。但し、当社が所有する京都ダイカスト工業株式会社の株式4,774,000株については、合併による新株式の割当ては行いません。また、発行する新株式に対する利益配当の計算は合併期日を起算日といたしました。
- (3) 当社は、合併により、資本金454百万円、資本準備金412百万円、利益準備金111百万円、任意積立金1,175百万円、その他有価証券評価差額金97百万円、自己株式1百万円を増加させ、未処分利益616百万円を減少させました。なお、上記金額は会社が所有する京都ダイカスト工業株式を消却した後の金額であります。この結果、資本準備金は1,129百万円、利益準備金は393百万円、任意積立金は6,961百万円、未処分利益は611百万円、その他有価証券評価差額金は1,240百万円、自己株式は17百万円となりました。
- (4) 合併により、京都ダイカスト工業株式会社より引き継いだ資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

科目	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資産の部		負債の部	
流動資産	8,155	流動負債	7,399
現金及び預金	227	支払手形	3,138
受取手形	1,152	買掛金	1,425
売掛金	4,324	短期借入金	1,830
製品	519	1年以内返済予定の長期借入金	436
仕掛品	909	1年以内償還予定の社債	100
原材料	163	未払金	87
貯蔵品	114	未払法人税等	2
繰延税金資産	457	未払消費税等	13
未収入金	269	未払費用	82
その他	16	預り金	31
固定資産	2,927	賞与引当金	107
有形固定資産	2,007	設備関係支払手形	131
建物及び構築物	627	その他	14
機械装置及び運搬具	766	固定負債	1,330
工具器具備品	401	社債	300
土地	211	長期借入金	894
無形固定資産	11	繰延税金負債	9
電話加入権	2	退職給付引当金	126
施設利用権	0	負債合計	8,730
ソフトウェア	9		
投資その他の資産	908		
投資有価証券	670		
子会社株式	133		
長期貸付金	104		
その他	49		
貸倒引当金	49		
資産合計	11,082	正味引継財産合計額	2,352

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てにより表示しております。

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）  
該当事項なし。

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）  
該当事項なし。

(2) 【その他】  
該当事項なし。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		1,234		1,931		1,288	
受取手形		2,022		3,493		3,714	
売掛金		13,302		15,381		16,987	
棚卸資産		3,289		5,663		5,205	
繰延税金資産		278		380		384	
未収入金		543		859		707	
その他		978		967		1,738	
貸倒引当金		6		5		6	
流動資産合計			21,641 58.9		28,673 58.7		30,019 61.0
固定資産							
1 有形固定資産	1,2						
建物		1,202		1,696		1,751	
機械及び装置		1,772		2,665		2,640	
工具器具備品		1,345		1,539		1,469	
建設仮勘定		484		639		585	
その他		1,206		1,461		1,463	
計		6,011		8,002		7,911	
2 無形固定資産		222		282		291	
3 投資その他の資産							
投資有価証券	2	3,415		4,741		4,545	
関係会社株式		5,128		6,782		6,144	
その他		327		403		352	
貸倒引当金		30		12		53	
計		8,841		11,914		10,989	
固定資産合計			15,075 41.1		20,199 41.3		19,192 39.0
資産合計			36,717 100.0		48,872 100.0		49,211 100.0



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
流動負債								
支払手形		4,803		9,296		9,256		
買掛金		5,219		7,244		7,196		
短期借入金	2	3,951		4,930		4,730		
1年以内返済予定 の長期借入金	2	2,373		2,385		1,592		
預り金		-		4,001		1,527		
賞与引当金		600		744		740		
設備関係支払手形		151		223		177		
その他	3	1,161		1,349		953		
流動負債合計		18,260	49.7	30,174	61.7	26,173	53.2	
固定負債								
社債		700		1,000		1,000		
長期借入金	2	5,148		5,307		6,767		
繰延税金負債		279		552		520		
退職給付引当金		1,846		1,902		1,938		
役員退職慰勞 引当金		105		132		122		
固定負債合計		8,080	22.0	8,895	18.2	10,348	21.0	
負債合計		26,341	71.7	39,069	79.9	36,522	74.2	
<b>(資本の部)</b>								
資本金								
資本金		1,237	3.4	1,691	3.5	1,691	3.4	
資本剰余金								
資本準備金		716		1,129		1,129		
資本剰余金合計		716	1.9	1,129	2.3	1,129	2.3	
利益剰余金								
利益準備金		282		393		393		
任意積立金		5,785		7,252		6,961		
中間(当期) 未処分利益		1,227		1,080		1,052		
利益剰余金合計		7,294	19.9	8,726	17.8	8,407	17.1	
その他有価証券 評価差額金		1,142	3.1	1,591	3.3	1,479	3.0	
自己株式		15	0.0	3,335	6.8	18	0.0	
資本合計		10,375	28.3	9,803	20.1	12,689	25.8	
負債・資本合計		36,717	100.0	48,872	100.0	49,211	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			28,279	100.0		39,078	100.0	68,354	100.0
売上原価			25,408	89.9		35,373	90.5	61,706	90.3
売上総利益			2,870	10.1		3,705	9.5	6,648	9.7
販売費及び 一般管理費			2,271	8.0		2,565	6.6	4,987	7.3
営業利益			599	2.1		1,139	2.9	1,661	2.4
営業外収益									
受取利息		1			3		4		
受取配当金		84			111		116		
その他		67	153	0.5	145	260	335	455	0.7
営業外費用									
支払利息		88			97		191		
その他		304	393	1.4	426	523	741	932	1.4
経常利益			359	1.2		876	2.2	1,184	1.7
特別利益									
固定資産売却益	1	-			170		0		
投資有価証券 売却益		0			-		0		
その他		3	3	0.0	3	174	3	3	0.0
特別損失									
前期損益修正損		1			-		1		
固定資産除売却損	2	20			45		39		
投資有価証券等 評価損		-			5		3		
退職慰労金		2			0		2		
過年度役員退職 慰労引当金繰入額		5			-		10		
減損損失	3	-			21		-		
事業統合による 設備移転費		-			81		-		
その他		-	29	0.1	2	157	-	57	0.1
税引前中間(当期) 純利益			332	1.1		893	2.3	1,129	1.7
法人税、住民税 及び事業税		165			423		103		
法人税等調整額		30	134	0.4	40	382	386	490	0.7
中間(当期)純利益			197	0.7		510	1.3	639	0.9
前期繰越利益			1,029			569		1,029	
合併による抱合株式 消却額			-			-		479	
合併による未処理 損失受入額			-			-		136	
中間(当期) 未処分利益			1,227			1,080		1,052	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) 棚卸資産 総平均法に基づく原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 棚卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用している。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 棚卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用している。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物 3年~47年 機械及び装置 4年~15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準時変更時差異（108百万円）については、5年による按分額を費用処理している。数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準時変更時差異（108百万円）については、5年による按分額を費用処理している。数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。 また、平成15年10月1日に京都ダイカスト工業(株)と合併したことにより過去勤務債務が439百万円発生している。過去勤務債務については京都ダイカスト工業(株)における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生年度から費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。なお、会計基準変更時差異（108百万円）については、5年による按分額を費用処理している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。 また、平成15年10月1日に京都ダイカスト工業(株)と合併したことにより過去勤務債務が439百万円発生している。過去勤務債務については京都ダイカスト工業(株)における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生年度から費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によって</p> <p>繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a.ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...変動金利支払の長期借入金</p> <p>b.ヘッジ手段...為替予約通貨オプション ヘッジ対象...外貨建債権債務等</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社においては変動金利支払の長期借入金について、借入スプレッドを引き下げる目的で、デリバティブ取引を利用している。また、為替予約取引、通貨オプション取引は、輸出入等に係る為替変動のリスクに備えるものである。なお、ヘッジ取引については、当社業務管理部経理課にて内部牽制を保ちつつヘッジ取引の実行管理を行っている。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a.ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>b.ヘッジ手段...為替予約 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社においては変動金利支払の長期借入金について、借入スプレッドを引き下げる目的で、デリバティブ取引を利用している。また、為替予約取引は、輸出入等に係る為替変動のリスクに備えるものである。なお、ヘッジ取引については、当社経理部経理課にて内部牽制を保ちつつヘッジ取引の実行管理を行っている。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a.ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>b.ヘッジ手段...為替予約 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社においては変動金利支払の長期借入金について、借入スプレッドを引き下げる目的で、デリバティブ取引を利用している。また、為替予約取引は、輸出入に係る為替変動のリスクに備えるものである。なお、ヘッジ取引については、当社経理部経理課にて内部牽制を保ちつつヘッジ取引の実行管理を行っている。</p>

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については有効性の評価を省略している。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより税引前中間純利益が21百万円減少している。なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。</p>	

## 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
	前中間会計期間まで流動負債の「その他」に含めていた預り金が当中間会計期間より負債及び資本の総額の100分の5を超えたため区分掲記することとした。なお、前中間会計期間末の「その他」に含めていた預り金は355百万円である。

## 追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(外形標準課税制度の導入)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に交付され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が21百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が21百万円減少している。</p>	



前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)										
	<p>(株式会社日本精密金型製作所との株式交換)</p> <p>当社と株式会社日本精密金型製作所は、より優れた品質の製品の提供、製品開発期間の短縮を図ることを目的として、平成16年9月14日に株式会社日本精密金型製作所が当社の完全子会社となる株式交換契約を締結した。</p> <p>株式交換の条件等は、次のとおりである。</p> <p>(1) 株式交換の条件等の概要</p> <p>株式交換の日程</p> <p>平成16年9月30日 臨時株主総会基準日</p> <p>平成16年12月21日 株式交換契約書承認臨時株主総会</p> <p>平成17年2月1日 株式交換の日</p> <p>株式の割当比率</p> <p>株式会社日本精密金型製作所の株式1株に対して、当社の株式10.55株を割当て交付する。但し、当社が保有する株式会社日本精密金型製作所の株式75,000株については、当社の株式は割当てない。</p> <p>株式交換により割当交付する株式</p> <p>当社は、株式会社日本精密金型製作所との株式交換に際して、当社が株式交換の日に所有している自己株式(普通株式)のうち、2,415,950株を割当交付する。</p> <p>(2) 株式会社日本精密金型製作所の概要</p> <p>主な事業内容</p> <p>ダイカスト用金型の製造及び販売</p> <p>売上高及び当期純利益 (平成16年3月期)</p> <table data-bbox="651 1653 995 1720"> <tr> <td>売上高</td> <td>1,465百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>84百万円</td> </tr> </table> <p>資産、負債、資本の状況 (平成16年3月31日現在)</p> <table data-bbox="651 1787 995 1886"> <tr> <td>資産合計</td> <td>3,866百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>818百万円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td>3,048百万円</td> </tr> </table>	売上高	1,465百万円	当期純利益	84百万円	資産合計	3,866百万円	負債合計	818百万円	資本合計	3,048百万円	
売上高	1,465百万円											
当期純利益	84百万円											
資産合計	3,866百万円											
負債合計	818百万円											
資本合計	3,048百万円											

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)																																																																																																						
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 18,115百万円</p> <p>2.担保資産 有形固定資産及び有価証券のうち下記資産については、短期借入金891百万円及び長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)7,097百万円(うち工場財団分1,423百万円)の担保に供している。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>87百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>25百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>360百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>287百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>2,073百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,839百万円</td></tr> </table> <p>上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>87百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>25百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>360百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>287百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>765百万円</td></tr> </table> <p>3.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、相殺後の金額は流動負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>4.保証債務 銀行借入金等に対して保証を行っている。</p> <table> <tr><td>保証先</td><td>保証金額</td></tr> <tr><td>アーレスティウイ ルミントン C O R P .</td><td>2,748百万円</td></tr> <tr><td></td><td>(24,702千米ドル)</td></tr> <tr><td>㈱浜松メカテック</td><td>76百万円</td></tr> </table>	建物	87百万円	構築物	25百万円	機械及び装置	360百万円	工具器具備品	4百万円	土地	287百万円	投資有価証券	2,073百万円	合計	2,839百万円	建物	87百万円	構築物	25百万円	機械及び装置	360百万円	工具器具備品	4百万円	土地	287百万円	合計	765百万円	保証先	保証金額	アーレスティウイ ルミントン C O R P .	2,748百万円		(24,702千米ドル)	㈱浜松メカテック	76百万円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 24,721百万円</p> <p>2.担保資産 有形固定資産及び有価証券のうち下記資産については、短期借入金2,700百万円及び長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)7,662百万円(うち工場財団分1,913百万円)の担保に供している。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>467百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>24百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>365百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>358百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>2,464百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,683百万円</td></tr> </table> <p>上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>467百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>24百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>365百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>358百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,219百万円</td></tr> </table> <p>3.消費税等の取扱い 同左</p> <p>4.保証債務 銀行借入金等に対して保証を行っている。</p> <table> <tr><td>保証先</td><td>保証金額</td></tr> <tr><td>アーレスティウイ ルミントン C O R P .</td><td>2,178百万円</td></tr> <tr><td></td><td>(19,615千米ドル)</td></tr> <tr><td>㈱浜松メカテック</td><td>39百万円</td></tr> </table>	建物	467百万円	構築物	24百万円	機械及び装置	365百万円	工具器具備品	3百万円	土地	358百万円	投資有価証券	2,464百万円	合計	3,683百万円	建物	467百万円	構築物	24百万円	機械及び装置	365百万円	工具器具備品	3百万円	土地	358百万円	合計	1,219百万円	保証先	保証金額	アーレスティウイ ルミントン C O R P .	2,178百万円		(19,615千米ドル)	㈱浜松メカテック	39百万円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 24,815百万円</p> <p>2.担保資産 有形固定資産及び有価証券のうち下記資産については、短期借入金2,700百万円及び長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)7,599百万円(うち工場財団分2,170百万円)の担保に供している。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>500百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>25百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>385百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>358百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>2,309百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,583百万円</td></tr> </table> <p>上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>500百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>25百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>385百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>358百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,273百万円</td></tr> </table> <p>3.</p> <p>4.保証債務 銀行借入金等に対して保証を行っている。</p> <table> <tr><td>保証先</td><td>保証金額</td></tr> <tr><td>アーレスティウイ ルミントン C O R P .</td><td>2,119百万円</td></tr> <tr><td></td><td>(20,068千米ドル)</td></tr> <tr><td>㈱浜松メカテック</td><td>58百万円</td></tr> </table>	建物	500百万円	構築物	25百万円	機械及び装置	385百万円	工具器具備品	3百万円	土地	358百万円	投資有価証券	2,309百万円	合計	3,583百万円	建物	500百万円	構築物	25百万円	機械及び装置	385百万円	工具器具備品	3百万円	土地	358百万円	合計	1,273百万円	保証先	保証金額	アーレスティウイ ルミントン C O R P .	2,119百万円		(20,068千米ドル)	㈱浜松メカテック	58百万円
建物	87百万円																																																																																																							
構築物	25百万円																																																																																																							
機械及び装置	360百万円																																																																																																							
工具器具備品	4百万円																																																																																																							
土地	287百万円																																																																																																							
投資有価証券	2,073百万円																																																																																																							
合計	2,839百万円																																																																																																							
建物	87百万円																																																																																																							
構築物	25百万円																																																																																																							
機械及び装置	360百万円																																																																																																							
工具器具備品	4百万円																																																																																																							
土地	287百万円																																																																																																							
合計	765百万円																																																																																																							
保証先	保証金額																																																																																																							
アーレスティウイ ルミントン C O R P .	2,748百万円																																																																																																							
	(24,702千米ドル)																																																																																																							
㈱浜松メカテック	76百万円																																																																																																							
建物	467百万円																																																																																																							
構築物	24百万円																																																																																																							
機械及び装置	365百万円																																																																																																							
工具器具備品	3百万円																																																																																																							
土地	358百万円																																																																																																							
投資有価証券	2,464百万円																																																																																																							
合計	3,683百万円																																																																																																							
建物	467百万円																																																																																																							
構築物	24百万円																																																																																																							
機械及び装置	365百万円																																																																																																							
工具器具備品	3百万円																																																																																																							
土地	358百万円																																																																																																							
合計	1,219百万円																																																																																																							
保証先	保証金額																																																																																																							
アーレスティウイ ルミントン C O R P .	2,178百万円																																																																																																							
	(19,615千米ドル)																																																																																																							
㈱浜松メカテック	39百万円																																																																																																							
建物	500百万円																																																																																																							
構築物	25百万円																																																																																																							
機械及び装置	385百万円																																																																																																							
工具器具備品	3百万円																																																																																																							
土地	358百万円																																																																																																							
投資有価証券	2,309百万円																																																																																																							
合計	3,583百万円																																																																																																							
建物	500百万円																																																																																																							
構築物	25百万円																																																																																																							
機械及び装置	385百万円																																																																																																							
工具器具備品	3百万円																																																																																																							
土地	358百万円																																																																																																							
合計	1,273百万円																																																																																																							
保証先	保証金額																																																																																																							
アーレスティウイ ルミントン C O R P .	2,119百万円																																																																																																							
	(20,068千米ドル)																																																																																																							
㈱浜松メカテック	58百万円																																																																																																							

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 固定資産売却益の内訳 百万円	1. 固定資産売却益の内訳 機械及び装置 0百万円 土地 170百万円 合計 170百万円	1. 固定資産売却益の内訳 機械及び装置 0百万円 合計 0百万円
2. 固定資産除売却損の内訳 機械及び装置 12百万円 工具器具備品 3百万円 建物 1百万円 車両運搬具 1百万円 構築物 0百万円 合計 20百万円	2. 固定資産除売却損の内訳 機械及び装置 29百万円 工具器具備品 5百万円 建物 8百万円 車両運搬具 0百万円 構築物 1百万円 合計 45百万円	2. 固定資産除売却損の内訳 機械及び装置 24百万円 車両運搬具 2百万円 建物 2百万円 構築物 0百万円 工具器具備品 8百万円 合計 39百万円
3. 減損損失	3. 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上している。 用途 遊休資産 種類 土地 場所 栃木県鹿沼市 減損損失 21百万円 時価が著しく下落していた土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(21百万円)として特別損失に計上している。 なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、固定資産税評価額を合理的に調整した価格に基づき評価している。	3. 減損損失
4. 減価償却実施額 有形固定資産 643百万円 無形固定資産 35百万円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 850百万円 無形固定資産 51百万円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 1,750百万円 無形固定資産 76百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">141</td> <td style="text-align: center;">102</td> <td style="text-align: center;">39</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">180</td> <td style="text-align: center;">134</td> <td style="text-align: center;">46</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">321</td> <td style="text-align: center;">236</td> <td style="text-align: center;">85</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	工具器具備品	141	102	39	ソフトウェア	180	134	46	合計	321	236	85	1年内	52百万円	1年超	33百万円	合計	85百万円	支払リース料	31百万円	減価償却費相当額	31百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">72</td> <td style="text-align: center;">52</td> <td style="text-align: center;">19</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">79</td> <td style="text-align: center;">63</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">151</td> <td style="text-align: center;">116</td> <td style="text-align: center;">35</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	工具器具備品	72	52	19	ソフトウェア	79	63	15	合計	151	116	35	1年内	19百万円	1年超	15百万円	合計	35百万円	支払リース料	16百万円	減価償却費相当額	16百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">180</td> <td style="text-align: center;">153</td> <td style="text-align: center;">26</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">161</td> <td style="text-align: center;">128</td> <td style="text-align: center;">33</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">342</td> <td style="text-align: center;">282</td> <td style="text-align: center;">59</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具器具備品	180	153	26	ソフトウェア	161	128	33	合計	342	282	59	1年内	37百万円	1年超	22百万円	合計	59百万円	支払リース料	66百万円	減価償却費相当額	66百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																													
工具器具備品	141	102	39																																																																													
ソフトウェア	180	134	46																																																																													
合計	321	236	85																																																																													
1年内	52百万円																																																																															
1年超	33百万円																																																																															
合計	85百万円																																																																															
支払リース料	31百万円																																																																															
減価償却費相当額	31百万円																																																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																													
工具器具備品	72	52	19																																																																													
ソフトウェア	79	63	15																																																																													
合計	151	116	35																																																																													
1年内	19百万円																																																																															
1年超	15百万円																																																																															
合計	35百万円																																																																															
支払リース料	16百万円																																																																															
減価償却費相当額	16百万円																																																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																													
工具器具備品	180	153	26																																																																													
ソフトウェア	161	128	33																																																																													
合計	342	282	59																																																																													
1年内	37百万円																																																																															
1年超	22百万円																																																																															
合計	59百万円																																																																															
支払リース料	66百万円																																																																															
減価償却費相当額	66百万円																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成15年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	717	864	146

当中間会計期間末(平成16年9月30日現在)及び前事業年度末(平成16年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項なし。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略した。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)

当社と京都ダイカスト工業株式会社との合併

当社と京都ダイカスト工業株式会社は、平成15年6月25日開催の当社の定時株主総会及び平成15年6月27日開催の京都ダイカスト工業株式会社の定時株主総会において合併契約書及び変更契約書の承認決議を得て、平成15年10月1日に合併しました。

合併に関する事項の概要は、次のとおりであります。

- (1) 当社を存続会社とし、京都ダイカスト工業株式会社を解散会社といたします。
- (2) 当社は、合併に際して普通株式1,998,920株を発行し、平成15年9月30日の最終の京都ダイカスト工業株式会社の株主名簿(実質株主名簿を含む)記載の株主(実質株主を含む)に対し、その所有する京都ダイカスト工業株式会社の株式1株につき当社の株式0.22株の割合をもって割当交付いたしました。但し、当社が所有する京都ダイカスト工業株式会社の株式4,774,000株については、合併による新株式の割当ては行いません。また、発行する新株式に対する利益配当の計算は合併期日を起算日といたしました。
- (3) 当社は、合併により、資本金454百万円、資本準備金412百万円、利益準備金111百万円、任意積立金1,175百万円、その他有価証券評価差額金97百万円、自己株式1百万円を増加させ、未処分利益616百万円を減少させました。なお、上記金額は会社が保有する京都ダイカスト工業株式を消却した後の金額であります。この結果、資本準備金は1,129百万円、利益準備金は393百万円、任意積立金は6,961百万円、未処分利益は611百万円、その他有価証券評価差額金は1,240百万円、自己株式は17百万円となりました。
- (4) 合併により、京都ダイカスト工業株式会社より引き継いだ資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

科目	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資産の部		負債の部	
流動資産	8,155	流動負債	7,399
現金及び預金	227	支払手形	3,138
受取手形	1,152	買掛金	1,425
売掛金	4,324	短期借入金	1,830
製品	519	1年以内返済予定の長期借入金	436
仕掛品	909	1年以内償還予定の社債	100
原材料	163	未払金	87
貯蔵品	114	未払法人税等	2
繰延税金資産	457	未払消費税等	13
未収入金	269	未払費用	82
その他	16	預り金	31
固定資産	2,927	賞与引当金	107
有形固定資産	2,007	設備関係支払手形	131
建物及び構築物	627	その他	14
機械装置及び運搬具	766	固定負債	1,330
工具器具備品	401	社債	300
土地	211	長期借入金	894
無形固定資産	11	繰延税金負債	9
電話加入権	2	退職給付引当金	126
施設利用権	0	負債合計	8,730
ソフトウェア	9		
投資その他の資産	908		
投資有価証券	670		
子会社株式	133		
長期貸付金	104		
その他	49		
貸倒引当金	49		
資産合計	11,082	正味引継財産合計額	2,352

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てにより表示しております。

当中間会計期間（自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日）

該当事項なし。

前事業年度（自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日）

該当事項なし。

(2) 【その他】

該当事項なし。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

平成16年6月23日 関東財務局長に提出。

事業年度（第83期） 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日

(2) 臨時報告書

平成16年9月15日 関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（重要な後発事象）に基づく臨時報告書である。

(3) 臨時報告書

平成16年9月15日 関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（株式交換）に基づく臨時報告書である。

(4) 臨時報告書

平成16年9月15日 関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書である。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成16年9月1日 至 平成16年9月30日）平成16年10月7日 関東財務局長に提出。

(6) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成16年10月1日 至 平成16年10月31日）平成16年11月8日 関東財務局長に提出。

(7) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成16年11月1日 至 平成16年11月30日）平成16年12月7日 関東財務局長に提出。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成 15 年 12 月 19 日

株式会社アーレスティ

取締役社長 高橋 新 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 濱吉 廣務 印  
関与社員

代表社員 公認会計士 塚原 雅人 印  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アーレスティの平成 15 年 4 月 1 日から平成 16 年 3 月 31 日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成 15 年 4 月 1 日から平成 15 年 9 月 30 日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アーレスティ及び連結子会社の平成 15 年 9 月 30 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成 15 年 4 月 1 日から平成 15 年 9 月 30 日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成 15 年 10 月 1 日に京都ダイカスト工業株式会社と合併した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成 16 年 12 月 17 日

株式会社アーレスティ

取締役社長 高橋 新 殿

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 濱吉 廣務 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 塚原 雅人 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アーレスティの平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成 16 年 4 月 1 日から平成 16 年 9 月 30 日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アーレスティ及び連結子会社の平成 16 年 9 月 30 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成 16 年 4 月 1 日から平成 16 年 9 月 30 日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成 15 年 12 月 19 日

株式会社アーレスティ

取締役社長 高橋 新 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 濱吉 廣務 印  
関与社員

代表社員 公認会計士 塚原 雅人 印  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アーレスティの平成 15 年 4 月 1 日から平成 16 年 3 月 31 日までの第 83 期事業年度の中間会計期間（平成 15 年 4 月 1 日から平成 15 年 9 月 30 日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アーレスティの平成 15 年 9 月 30 日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成 15 年 4 月 1 日から平成 15 年 9 月 30 日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成 15 年 10 月 1 日に京都ダイカスト工業株式会社と合併した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成 16 年 12 月 17 日

株式会社アーレスティ

取締役社長 高橋 新 殿

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 濱吉 廣務 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 塚原 雅人 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アーレスティの平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日までの第 84 期事業年度の中間会計期間（平成 16 年 4 月 1 日から平成 16 年 9 月 30 日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アーレスティの平成 16 年 9 月 30 日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成 16 年 4 月 1 日から平成 16 年 9 月 30 日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。